



ALLIANCEBERNSTEIN®

販売用資料  
2019年4月

## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
追加型投信／海外／株式

【運用者特別レポート】

### 『どうなる？2019年の新興国株式市場』

#### ポートフォリオ・マネジャーが語る！5つのポイント

- + 新興国の株式市場の今後の行方は？
- + 新興国株式は先進国株式と比べて魅力的？
- + 長期のパフォーマンス・サイクルでみると？
- + 具体的にどんな銘柄に投資している？
- + 新興国の株式投資で大事なことは？

アライアンス・バーンスタインおよびABIには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。



セルゲイ・ダバルチェンコ  
エマージング・マーケット・グロース株式運用  
ポートフォリオ・マネジャー  
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー在籍

#### 2019年年初から好調な新興国の株式市場、今後の行方は？

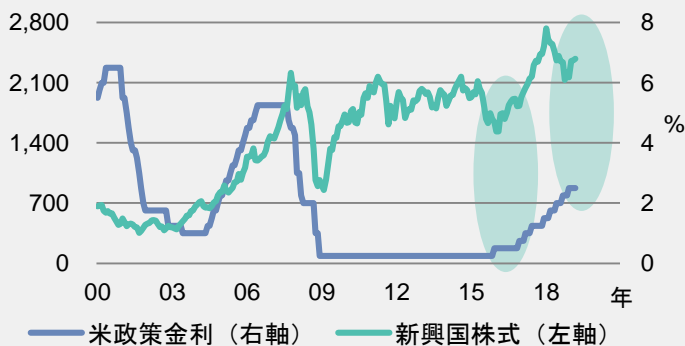
2016年と共通点の多い現在の市場環境。今後も企業業績が良好であれば更なる上昇期待も。

2019年の新興国の株式市場は3月末時点で約10%\*のリターンで好調に推移しています。年初に米国が金融政策を緩和的とする方向性を示したことで、ドル建て債務を持つ新興国にとって足かせとなっていたドル高が抑えられたことが背景です。また、米中貿易摩擦問題の緩和に加え、中国の景気鈍化懸念が一連の景気刺激策によって払拭されつつあることも新興国の株式市場にとってのプラス材料です。

下落基調だった2018年から一転したこの上昇は、「ファンダメンタルズは悪くないのに外部環境に左右されていた状況」という点で、米国でテーパリング(量的金融緩和の縮小)終了した後の2016年と次の3点においてよく似ていると考えます。①前年に米金利上昇期待による米ドル高から新興国通貨安となったことに加え中国経済の減速等により新興国株式が下落した、②米連邦準備制度(FRB)が米国の利上げを見送った、③中国の財政政策などにより新興国の成長に下支え期待がある、という点です。

今、投資家は新興国のファンダメンタルズが良好でありながら割安に放置された企業を改めて評価し始めています。新興国の好調な経済状況を背景に大きく上昇した2016年同様に、今後も新興国株式の上昇が十分期待できると見ています。

米政策金利および新興国株式の推移\*\*



過去の分析と現在の予想は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。\*MSCI エマージング・マーケット指数(配当込み)リターン。米ドルベース、\*\*期間:2000年1月末-2019年3月末。新興国株式はMSCI エマージング・マーケット指数(配当込み)、米ドルベース、月次ベース。米政策金利はFFレイト。出所:ブルームバーグ、米連邦準備制度、AB

#### ■ 設定・運用は

### アライアンス・バーンスタイン株式会社

【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

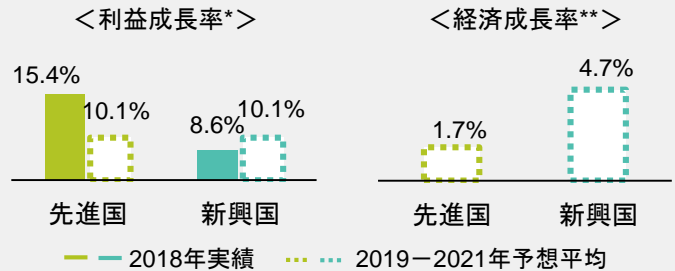
【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 新興国株式は先進国株式と比べて魅力的？

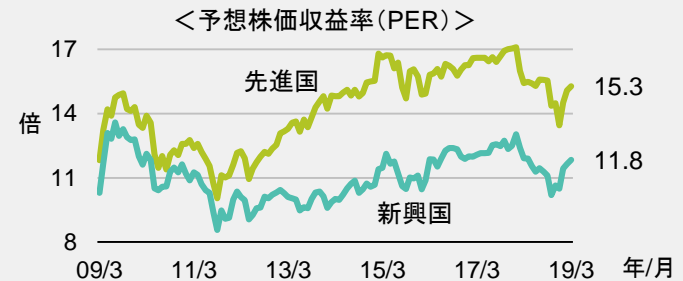
### より高い成長が期待できる一方、 株価水準は依然として割安。

今後3年間で見た場合の企業の利益成長見通しは、2018年に一人勝ちだった米国を含む先進国が鈍化する一方で新興国は昨年以上の伸びが期待できます。経済成長については、新興国は中国の成長が鈍化するなかでも、今後も先進国を3%程度上回ることが予想されています。その一方で、収益面で見ると割安度を示す予想株価収益率(PER)で見ると、先進国株式と比較して引き続き新興国株式は相対的に割安な水準にあります。引き続き、新興国株式は非常に魅力的な投資先と言えるでしょう。

### 今後3年間の成長率は新興国が優勢



### 株価水準は依然として新興国が大幅に割安\*\*\*



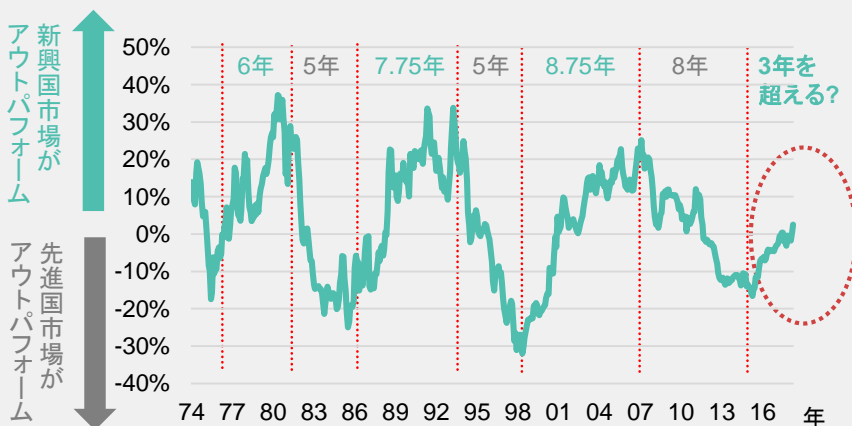
## 新興国株式をパフォーマンス・サイクルでみると？

### 新興国のパフォーマンス・サイクルは長期化する傾向。 引き続き、上昇サイクルの途中。

新興国の株式市場を長期で振り返ると、株価のサイクルは概ね5-8年程度の周期で強気・弱気相場が繰り返される傾向があります。強気相場では、その時々で異なる懸念材料により短期的に下落を繰り返しながらも結果的に上昇しています。強気相場持続の要因には良好な企業業績や市場心理、妥当な株価水準などがありますが、現在の新興国の企業業績が依然として堅調であり、株価水準も割安、新興国への資

金流入は今年に入って3カ月連続で大きくプラスとなっています。このことを踏まえれば、私たちは3年前に始まった5-8年続く可能性のある強気相場の途中を経験していると見ることができます。

### 新興国 vs 先進国の株式市場



期間: 1974年9月末-2018年12月末。先進国株式市場はMSCI ワールド指数、新興国株式市場はMSCI エマージング・マーケット指数。MSCI エマージング・マーケット指数の設定(1988年1月)以前はMSCI 香港指数およびMSCI シンガポール指数を50:50の均等ウェイトで合成。3年間ローリング相対リターン。  
出所: MSCI, AB



過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。将来の市場環境の変動等により、今後運用方針を変更する場合があります。

## 具体的にどんな銘柄に投資している？

長期の成長ドライバーは個人消費の拡大。継続的に高い成長が期待される銘柄の一例はこれだ。

新興国経済の成長ドライバーは、今後10年間で2倍以上に増加するとも言われる「個人消費」です。背景は中間所得層・富裕層の増加に伴う経済構造の変化で、リーマン・ショック前後まで経済の中心は「資源やインフラ関連」など基礎的な産業でしたが、ここ数年で「テクノロジーや消費サービス」などの第3次産業へと大きく様変わりしています。先進国とは異なる

プロセスで独自の発展を遂げる新興国のこれらのセクターは、人々の生活様式そのものを変える継続性の高いセクターであり、そのポテンシャルは計り知れません。当ファンドの2019年3月末時点の保有銘柄上位は、1位：アリババ、2位：テラセント、3位：サムスン電子ですが、ここではそれ以外の注目銘柄についてご紹介します。

### 2019年3月末時点で保有する企業の例

消費の中心は政府高官から一般市民へ  
マオタイ  
(中国、生活必需品／高級白酒製造)

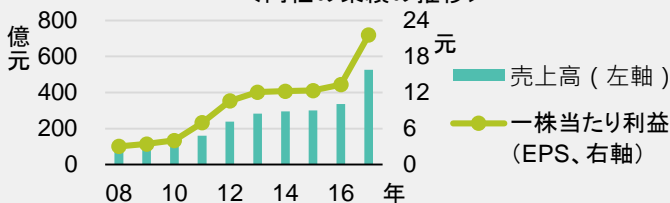


ケニア人の生活を変えた「M-PESA」  
サファリコム  
(ケニア、コミュニケーション・サービス／通信)

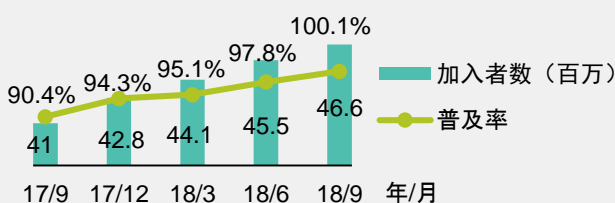
- + 約17.7兆円の時価総額(2019年3月末時点)は中国の製造業トップ
- + 圧倒的なブランド力で国内高級酒でのシェア6割超\*
- + 2013年の贅沢禁止令で官公庁向け需要が減少の一方、所得の向上した中間所得層により売上増

- + 携帯保有率100%超のケニアにおいて独占的シェア
- + 2007年に開始した携帯送金サービス「M-PESA」が銀行口座を持たない低所得者層や農村地域にまで浸透、ケニア人の生活の必須アイテムに
- + 売上はケニアのGDPの6.5%に貢献\*\*

＜同社の業績の推移＞



＜ケニアにおける携帯電話加入者数と普及率の推移\*\*\*＞

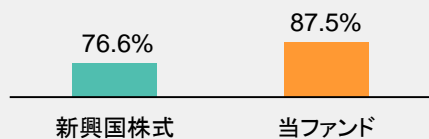


\*2017年現在 \*\*2018年11月現在。\*\*\*2018年9月現在。加入者数は過去90日以内に実際に利用された登録済みSIMカードの数。普及率はケニア総人口に対する実際に利用されたSIMカード総数の割合。出所：産業情報網 chyxx.com、ブルームバーグ、Communications Authority of Kenya、AB

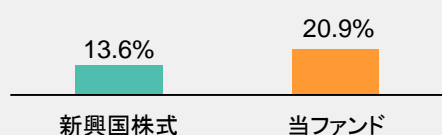
## 新興国の株式投資で大事なことは？

成長セクター\*を中心に新興国の今後の発展を捉える当ファンド

＜成長セクターの割合＞



＜一株当たり利益 (EPS) 長期予想成長率\*\*＞



大事なことは中長期で利益成長が持続する企業へ投資すること。

当ファンドの保有銘柄をセクター別で見ると、私たちが今後さらなる成長が期待できると考える、情報技術や消費関連セクターが多いことがわかります。そして実際、当ファンドの保有する企業の予想成長率は市場と比較して、今後より高い成長が期待できます。

新興国への投資においては、市場心理の悪化や外部環境の変化に左右されにくく、持続的に利益成長が期待できる銘柄に投資することが非常に重要です。個別銘柄の選定にあたり、私たちは「今後3-5年以上成長するビジネス」や「それを実行できる優れた経営陣がいること」が非常に重要であると考慮しており、そうした企業、50-70銘柄に厳選投資することでポートフォリオを構成しています。さまざまなりサーチの末に選りすぐられた銘柄は、たとえ

短期的に売られることがあっても、長期で利益成長が持続する企業は結局は適性な評価に戻ります。私たちは引き続き外部環境の変化に左右されにくく、持続的に利益成長が期待できる銘柄に選別投資し、長期で良好なパフォーマンスを提供することを目指します。

2019年3月末現在。新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックスのデータ、当ファンドはマザーファンドのデータに基づきます。\*成長セクターとは、ABが今後成長が期待できると考える情報技術や消費関連など第三次産業を中心としたセクター（金融、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、不動産、ヘルスケア）です。\*\*2018-2023年の予想成長率（年率） 出所：MSCI、AB

過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。将来の市場環境の変動等により、今後運用方針を変更する場合があります。上記個別銘柄、企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ABはこれら銘柄を推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

## ファンドの特色

1. マザーファンド\*を通じて、主に新興国\*\*の株式に分散投資します。  
\*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドです。  
\*\*新興国とは、一般的に経済が成長段階あるいは発展途上にある国々のことをいいます。エマージング国、発展途上国等と称されることもあります。  
※マザーファンドでは、一部新興国で事業を行う先進国の株式に投資する場合があります。
2. アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。
3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。
4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、ABのグループ会社に委託します。
5. MSCI エマージング・マーケット・インデックスをベンチマークとします。
6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

#### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

#### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

#### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

#### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## 当ファンドの分配方針

### Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

### Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- + 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

# 収益分配金に関するご留意事項

販売用資料

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

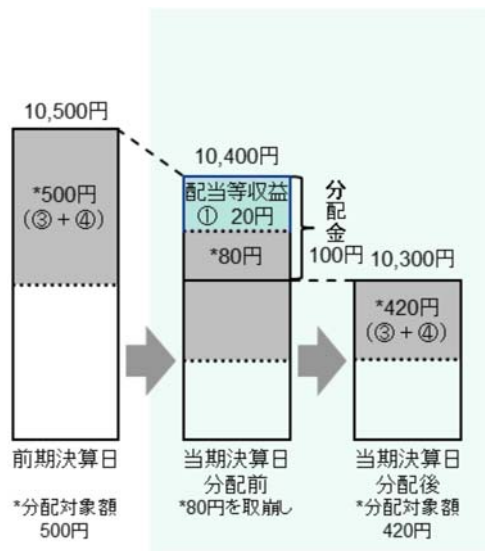
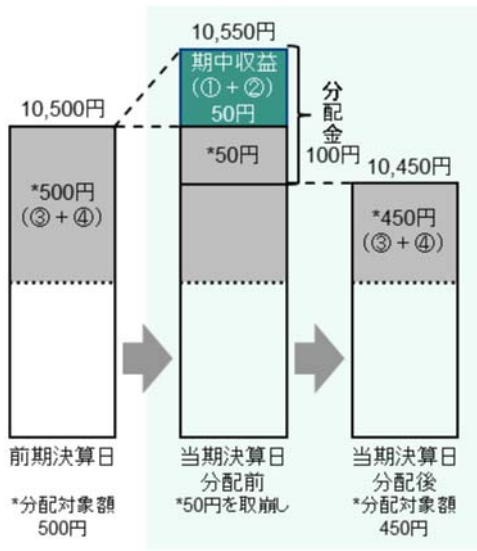


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)

### (前期決算日から基準価額が下落した場合)

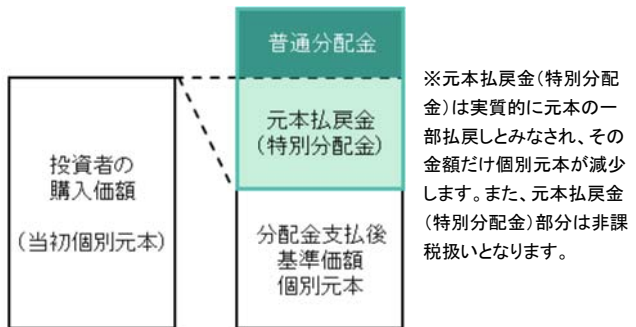


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

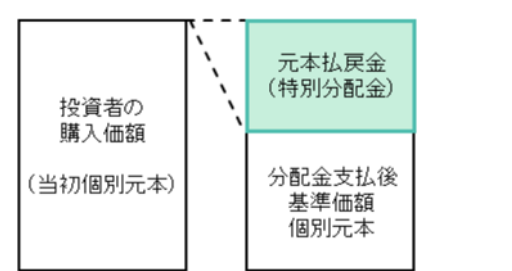
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**信託期間**

Aコース／Bコース： 2024年8月28日まで(信託設定日：2005年8月17日)  
 Cコース／Dコース： 2024年8月28日まで(信託設定日：2014年8月28日)

**決算および分配**

Aコース／Bコース： 原則、年1回の毎決算時(8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
 Cコース／Dコース： 原則、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
 ※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

**購入および換金**

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

**申込締切時間** 原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。

**購入単位** 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

**購入代金** 販売会社が定める期日までにお支払いください。

**換金単位** 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

**換金代金** 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

**換金制限** 信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金は行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。

**スイッチング** スwitchングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

**課税関係**

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

**お客様にご負担いただく費用**

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

**直接的にご負担いただく費用**

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

**信託財産で間接的にご負担いただく費用**

**運用管理費用** 純資産総額に対して年1.8144%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬) ※Aコース／Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース／Bコースでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用・手数料** + 金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※ 投資者の皆様は保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※ 純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、Aコース／Bコースでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース／Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われません。

**ファンドの主な関係法人**

**委託会社** アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.alliancebernstein.co.jp](http://www.alliancebernstein.co.jp)  
 (ファンドの運用の指図を行う者)

**投資顧問会社** アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー／アライアンス・バーンスタイン・リミテッド／  
 (マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先) アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド／アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

**受託会社** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 (ファンドの財産の保管および管理を行う者) (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)